

小値賀町中期財政見通し

(令和8年度～令和12年度)

令和7年11月
小値賀町

概要及び試算の前提

概 要

この中期財政見通しは、国における地方交付税の動向や税制改正、物価の変動など、歳入・歳出に影響を及ぼす不確定要素はありますが、原則として令和7年度当初予算を基礎とし、現行制度が継続されることを前提に、今後計画している事業等を考慮して試算しています。

対象期間は令和8年度から令和12年度までの5年間であり、この間の財政状況を見通したものです。

試算の前提

- ・一般会計ベースで作成。
- ・総合計画における今後の人口推計を基礎に推計。
- ・各種事業については、各部署の事業計画を踏まえた積上げ方式による概算要求ベースで推計。（財政部局査定前の概算値）

試算の方法（歳入）

〔地方税〕 町民税と軽自動車税は、令和7年度当初課税や過去の実績、今後の人口推計を勘案。固定資産税は、令和7年度当初課税や過去の実績、評価替えの増減等を考慮。たばこ税は、過去の実績を勘案し試算。

〔地方譲与税等〕 過去の実績や令和7年度当初予算を考慮し試算。

〔地方交付税〕 普通交付税は、令和7年度交付決定額を基本として今後行われる国勢調査の人口減少の見込みや公債費等に係る交付税措置を考慮し試算。

〔国・県支出金〕 過去の実績や令和7年度当初予算を考慮し、歳出項目の見通しを積上げ試算。

〔繰入金〕 ぎばれ！小値賀ふるさと応援基金や減債基金等を毎年一定額取り崩すことを見込んで試算。

〔地方債〕 歳出項目の普通建設事業の見通しを積上げて試算。

〔その他〕 主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、過去の実績及び令和7年度当初予算を考慮し試算。

試算の方法（歳出）

〔人件費〕 令和7年度当初予算を基に、直近の人事院勧告等の影響を見込み試算。

〔物件費〕 過去の実績や令和7年度当初予算を考慮し、今後予定されている個別事業を上乗せして試算

〔維持補修費〕 過去の実績を参考に試算。

〔扶助費〕 過去の実績や令和7年度当初予算を考慮し、総合計画の人口目標や各種計画の推計を参考に試算。

〔補助費等〕 過去の実績や令和7年度当初予算を考慮し、総合計画や各種計画を参考に試算。

〔普通建設事業費〕 総合計画や過疎計画、辺地計画を考慮し、今後予定されている事業を積上げし試算。

〔公債費〕 令和7年度以降の借入見込額を考慮し、一定利率の基に試算。

〔繰出金〕 過去の実績や令和7年度当初予算を考慮し、試算。

歳入・歳出の推移

小値賀町財政見通し(一般会計)

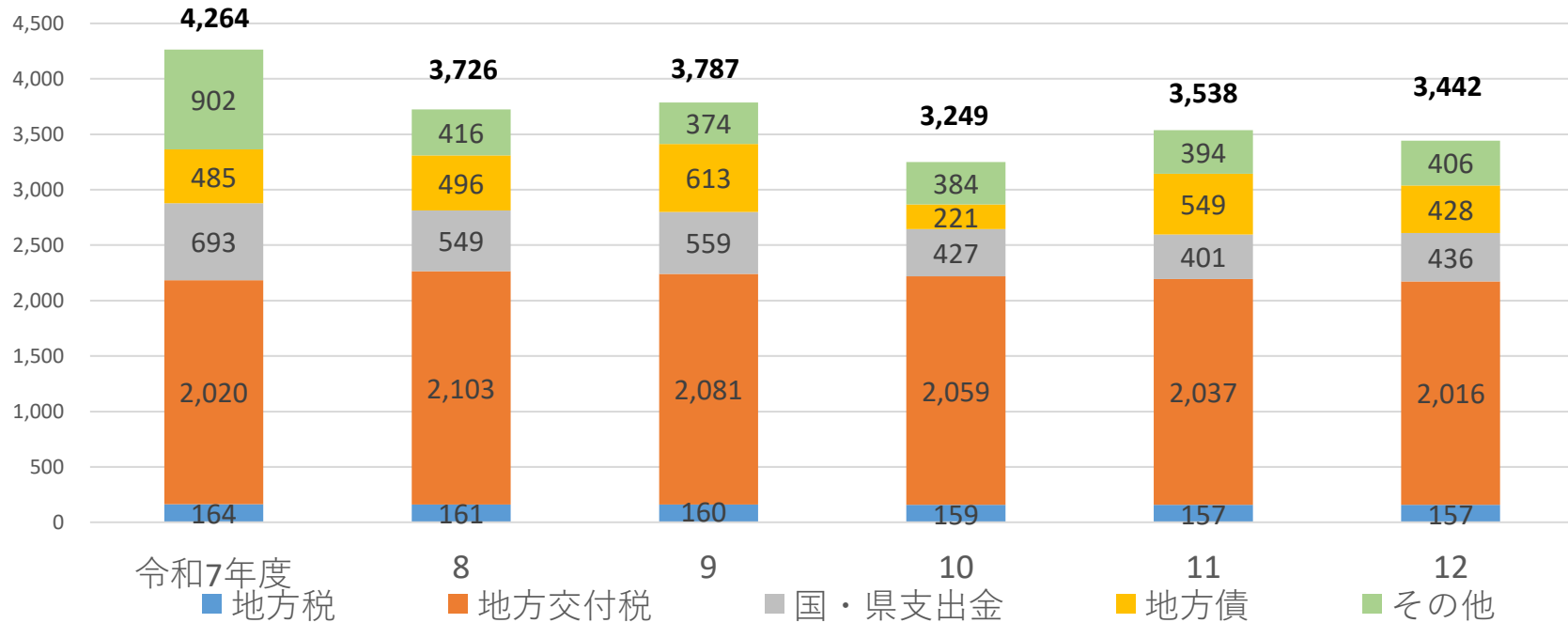
(単位:百万円)

区分	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	令和7年度 (補正4号まで)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入総額	4,264	3,726	3,787	3,249	3,538	3,442
地方税	164	161	160	159	157	157
地方譲与税等	84	81	81	81	81	81
地方交付税	2,020	2,103	2,081	2,059	2,037	2,016
普通交付税	1,900	1,841	1,822	1,803	1,784	1,766
特別交付税	120	262	259	256	253	250
国・県支出金	693	549	559	427	401	436
繰入金	461	37	37	37	37	37
地方債	485	496	613	221	549	428
その他	357	298	256	265	276	287
歳出総額	4,264	4,079	4,225	3,643	4,098	4,000
人件費	816	808	821	835	841	850
物件費	907	712	731	702	720	711
維持補修費	62	47	36	34	36	39
扶助費	243	230	230	230	230	230
補助費等	623	688	671	666	650	648
普通建設事業費	654	747	861	257	665	569
公債費	386	424	454	493	524	512
繰出金	482	333	329	328	330	330
その他	92	89	94	98	104	109
歳入歳出差引	0	▲ 353	▲ 438	▲ 395	▲ 560	▲ 558
参考	基金残高	2,217				
	歳入歳出差引の金額を 積立・取り崩した場合の 基金残高	2,217	1,864	1,426	1,031	471
	地方債残高	3,835	3,888	4,076	3,840	3,906
	実質公債費比率	9.5%	9.8%	10.0%	10.4%	10.9%
						11.4%

※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

歳入の見通し

単位：百万円



〔地方税〕 町税は、人口減少の影響により納税義務者数が減少することで、徐々に減少する見通し。

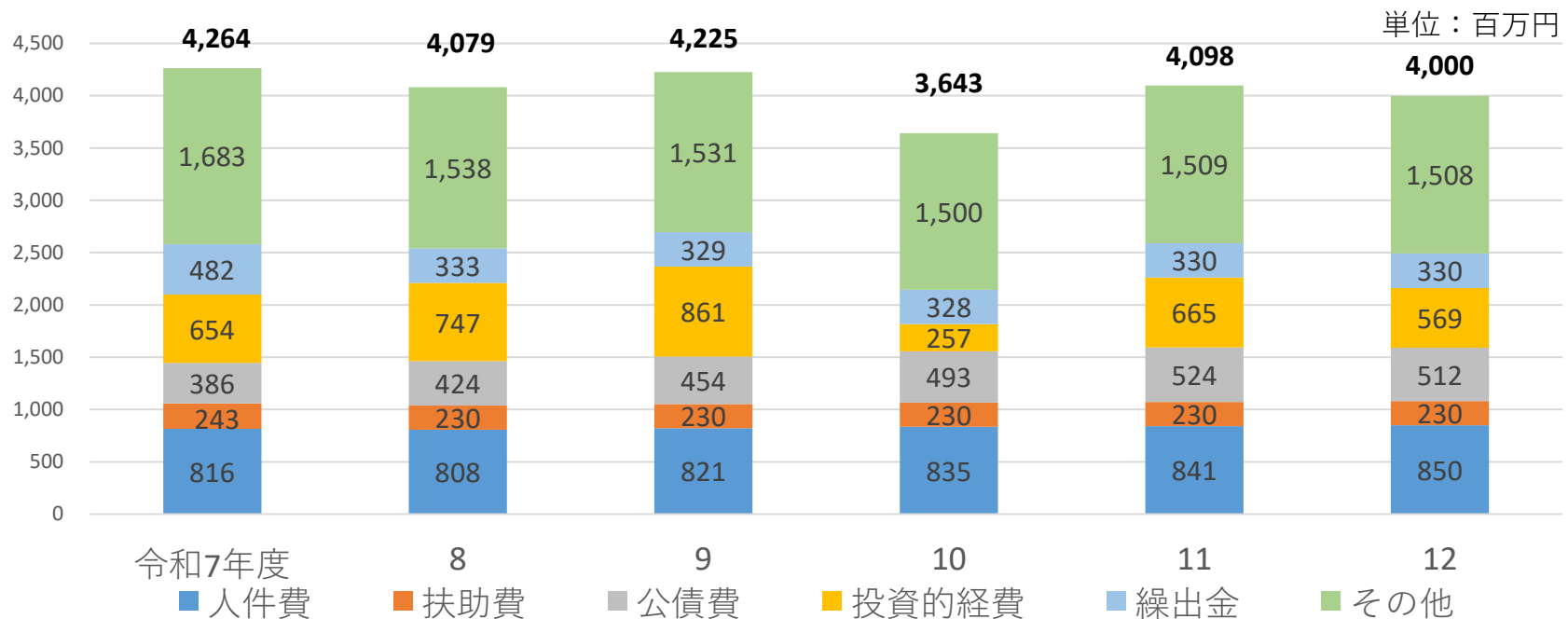
〔地方交付税〕 普通交付税は、令和7年国勢調査による人口減少の影響が非常に大きくなることが予想され、減少する見通し。

〔国・県支出金〕 歳出の項目と連動して推移。

〔地方債〕 普通建設事業費と連動して推移。

〔その他〕 ふるさと寄附金については、毎年10%程度増加していくと推計。

歳出の見通し



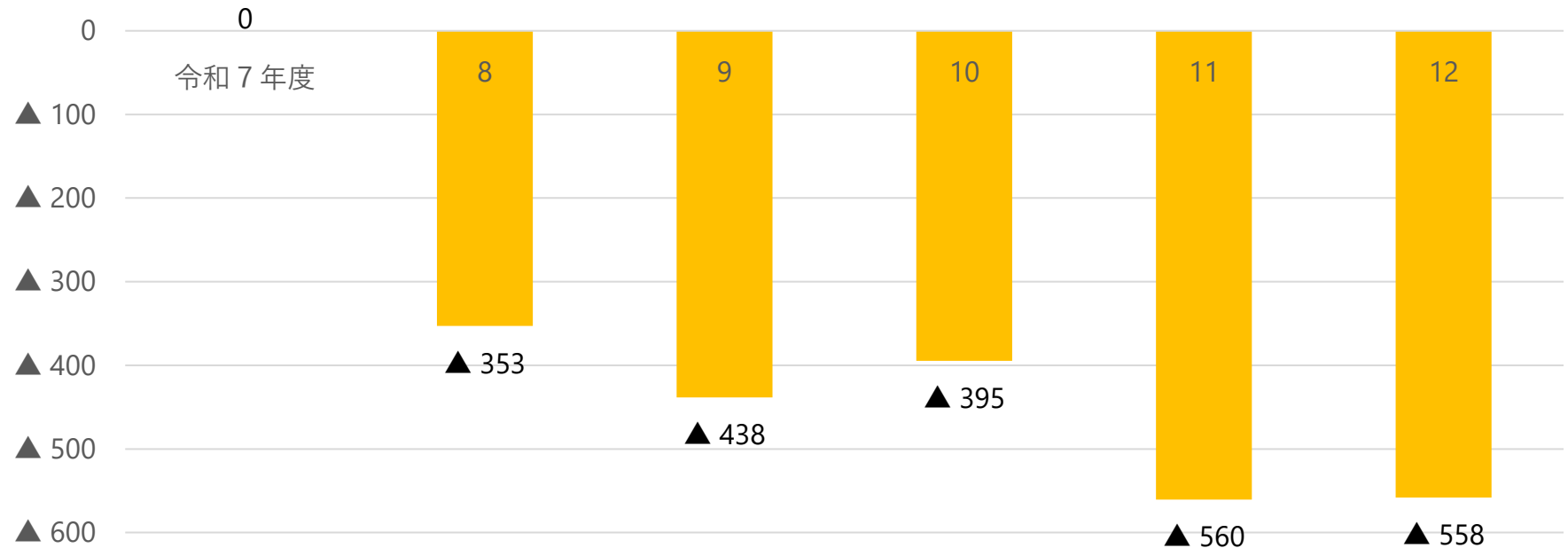
〔人件費〕 物価上昇と連動して、人件費は増加傾向で8億円台で推移。

〔扶助費〕 生活保護費や障がい者・高齢者・児童等に対する経費は、横ばいで推移。

〔公債費〕 令和6年度借入の辺地債（小値賀港新ターミナルビル改修事業等）・過疎債（小値賀こども園改修事業等）の償還開始や近年の金利の上昇により増加し、令和10年度から5億円程度で推移。

歳入歳出の収支差の見通し

単位：百万円



令和8年度から令和12年度までの各年度の収支差については、歳出が歳入を上回り、3.5億円から5.6億円程度の赤字となる見通しです。

収支不足を補うために、仮に一般会計の基金（令和7年度末時点の見込み残高：約22億円）を繰り入れた場合、このままの歳出規模を継続すると、単純試算では令和12年度までに一般会計の基金が枯渇する見通しです。

主な令和8年度予算編成方針

- ・「あれも、これも」ではなく、「あれか、これか」の視点で事務事業の見直しを進めます。また、限られた財源を効果的に活用するため、事業の優先順位を明確にし、特に成果の高い施策に重点的に配分します。
- ・将来にわたって安定した財政運営を行うため、歳入の規模に見合った持続可能な仕組みづくりを進めます。必要なときに活用できる財源を適切に確保しつつ、基金への依存を減らし、毎年度の収支の均衡を目指します。
- ・第5次小値賀町総合計画で掲げる「一人ひとりが輝き、小さな幸せに満ちたまち 小値賀町」の実現を目指して、人口減少対策や移住・定住の取り組みをさらに進めていきます。

厳しい財政状況の中において、ゼロベースで大胆に事務事業を見直すなど、令和8年度予算編成においては、歳入・歳出両面で収支改善に取り組みます。

参考：一般会計過去10年間の決算額

参考：一般会計 決算額（H27～R6）

（単位：百万円）

区分		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額		3,106	3,587	3,162	3,407	3,890	4,178	4,305	4,292	3,935	4,290
	地方税	153	160	164	157	156	163	167	168	167	155
	地方譲与税等	75	68	69	71	75	76	84	82	84	92
	地方交付税	1,838	1,826	1,870	1,880	1,902	1,971	2,174	2,127	2,175	2,189
	普通交付税	1,615	1,626	1,670	1,654	1,665	1,724	1,913	1,859	1,911	1,916
	特別交付税	223	200	200	226	237	247	261	268	264	273
	国・県支出金	504	528	516	695	738	1,098	982	756	579	633
	繰入金	106	13	70	27	46	152	34	324	160	210
	地方債	227	624	205	315	625	306	387	340	383	587
	その他	203	368	268	262	348	412	477	495	387	424
歳出総額		2,903	3,459	3,041	3,222	3,679	3,906	4,026	4,118	3,740	4,083
	人件費	546	516	538	541	549	603	603	621	681	718
	物件費	414	437	414	471	517	563	645	726	709	705
	維持補修費	39	31	38	43	40	47	35	46	50	49
	扶助費	215	247	222	224	241	223	278	256	287	274
	補助費等	363	343	412	363	381	703	543	643	479	643
	普通建設事業費	311	934	380	726	1072	756	926	509	599	842
	公債費	336	340	349	359	368	381	397	407	426	410
	繰出金	392	381	352	406	420	419	469	765	430	300
	その他	287	230	336	89	91	211	130	145	79	142
歳入歳出差引		203	128	121	185	211	272	279	174	195	207
参考	基金残高	2,298	2,485	2,721	2,761	2,779	2,798	2,854	2,646	2,537	2,388
	地方債残高	3,147	3,461	3,343	3,319	3,594	3,532	3,533	3,474	3,439	3,626
	実質公債費比率	8.2%	6.6%	5.5%	5.0%	5.7%	7.0%	8.1%	8.5%	8.9%	9.3%

※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。